



平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場会社名 協立エアテック 株式会社
 コード番号 5997 URL <http://www.kak-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 次長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 久野 幸男
 (氏名) 星野 辰夫

TEL 092-947-6101

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	4,179	△3.4	343	△3.7	355	△18.6	241	△18.8
27年12月期第2四半期	4,327	11.3	356	73.9	437	96.0	298	169.2

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 188百万円 (△37.9%) 27年12月期第2四半期 303百万円 (172.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	50.82	—
27年12月期第2四半期	60.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第2四半期	9,698	4,833	49.8	1,015.27
27年12月期	9,720	4,740	48.8	995.77

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 4,833百万円 27年12月期 4,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,360	△5.9	629	△1.2	653	△11.7	441	△28.8	92.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	6,000,000 株	27年12月期	6,000,000 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	1,239,573 株	27年12月期	1,239,573 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	4,760,427 株	27年12月期2Q	4,908,349 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は、終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載された予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀による金融緩和策などを背景に企業収益や雇用環境の改善など穏やかな回復が見られました。また、年明け以降からの急激な円高や株安、国外では、中国をはじめ新興国の経済減速などで経済全体の先行きについては不透明な状況で推移しました。

当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は減少傾向で推移し、民間設備投資は労務費や材料費などの高騰などの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、消費税増税の延期が決定し一時的に影響があったものの、金融緩和や政府による各種施策などの対策が行われ、新設住宅着工戸数は回復傾向で推移しております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初売り上げ目標と利益確保を最重要課題とした受注活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高41億79百万円（前年同期比3.4%減）、営業利益3億43百万円（前年同期比3.7%減）、経常利益3億55百万円（前年同期比18.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億41百万円（前年同期比18.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ21百万円減少し、96億98百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の減少、土地の増加によるものです。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ1億14百万円減少し、48億65百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少、賞与引当金の増加によるものです。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ92百万円増加し、48億33百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加、配当金の支払いによるものです。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前第2四半期連結会計期間末と比較して、4億98百万円増加し、23億31百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億48百万円（前年同四半期1億32百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益、売上債権及び仕入債務の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は5億58百万円（前年同四半期1億84百万円の回収）となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は2百万円（前年同四半期3億76百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金の増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては現時点において、平成28年2月12日に発表しました平成27年12月期決算短信に記載しております平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）から変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している固定資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法
によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,358,247	2,331,039
受取手形及び売掛金	2,545,757	2,072,312
電子記録債権	1,096,031	980,018
商品及び製品	491,657	506,831
仕掛品	23,610	20,487
原材料及び貯蔵品	397,185	397,267
繰延税金資産	29,632	104,465
その他	61,797	68,029
貸倒引当金	△28,374	△27,874
流動資産合計	6,975,544	6,452,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	493,485	470,023
機械装置及び運搬具(純額)	298,241	317,618
土地	1,422,865	1,912,868
その他(純額)	71,421	114,370
有形固定資産合計	2,286,014	2,814,881
無形固定資産		
その他	18,792	14,950
無形固定資産合計	18,792	14,950
投資その他の資産		
投資有価証券	288,932	238,185
長期貸付金	9,771	9,338
繰延税金資産	83,762	108,211
その他	60,107	65,553
貸倒引当金	△2,625	△4,999
投資その他の資産合計	439,948	416,289
固定資産合計	2,744,755	3,246,121
資産合計	9,720,300	9,698,698

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,849,007	1,405,052
短期借入金	1,700,000	1,800,000
未払金	341,792	200,184
未払法人税等	4,513	219,454
賞与引当金	40,208	221,474
その他	281,573	244,720
流動負債合計	4,217,096	4,090,885
固定負債		
繰延税金負債	3,210	3,040
退職給付に係る負債	485,637	503,506
厚生年金基金解散損失引当金	91,000	91,000
長期末払金	58,375	58,375
製品保証引当金	40,000	39,225
長期預り保証金	39,895	39,895
資産除去債務	5,361	5,391
その他	39,426	34,252
固定負債合計	762,905	774,686
負債合計	4,980,001	4,865,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,586,811	1,586,811
利益剰余金	1,997,738	2,144,464
自己株式	△510,172	△510,172
株主資本合計	4,757,756	4,904,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	103,545	63,484
為替換算調整勘定	30,689	7,976
退職給付に係る調整累計額	△151,692	△142,815
その他の包括利益累計額合計	△17,457	△71,354
非支配株主持分	—	—
純資産合計	4,740,298	4,833,127
負債純資産合計	9,720,300	9,698,698

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,327,869	4,179,970
売上原価	3,002,128	2,866,137
売上総利益	1,325,741	1,313,832
販売費及び一般管理費	969,440	970,686
営業利益	356,301	343,146
営業外収益		
受取利息	602	399
受取配当金	2,889	2,188
スクラップ売却収入	8,041	4,519
受取家賃	2,472	2,472
貸倒引当金戻入額	64,748	—
雑収入	5,766	6,521
営業外収益合計	84,519	16,101
営業外費用		
支払利息	3,095	3,330
雑損失	687	306
営業外費用合計	3,783	3,636
経常利益	437,037	355,611
特別利益		
固定資産売却益	7,974	83
特別利益合計	7,974	83
特別損失		
固定資産除却損	202	32
固定資産売却損	95	—
特別損失合計	298	32
税金等調整前四半期純利益	444,714	355,662
法人税、住民税及び事業税	215,865	205,234
法人税等調整額	△69,774	△91,506
法人税等合計	146,091	113,728
四半期純利益	298,622	241,933
非支配株主に帰属する四半期純利益	585	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	298,036	241,933

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	298,622	241,933
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,829	△40,061
為替換算調整勘定	2,583	△22,712
退職給付に係る調整額	6,649	8,876
その他の包括利益合計	4,403	△53,896
四半期包括利益	303,026	188,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	302,440	188,037
非支配株主に係る四半期包括利益	585	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	444,714	355,662
減価償却費	70,523	84,841
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41,466	1,873
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△774
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	24,355	29,554
賞与引当金の増減額 (△は減少)	179,939	181,266
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△7,676	△50
受取利息及び受取配当金	△3,491	△2,587
支払利息	3,095	3,330
売上債権の増減額 (△は増加)	11,199	582,042
たな卸資産の増減額 (△は増加)	117,168	△17,234
仕入債務の増減額 (△は減少)	△242,463	△435,263
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△31,880	△55,525
その他	△178,181	△176,812
小計	345,835	550,322
利息及び配当金の受取額	3,491	2,587
利息の支払額	△3,105	△3,235
法人税等の支払額	△213,530	△18,683
法人税等の還付額	—	17,518
営業活動によるキャッシュ・フロー	132,690	548,509
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△47,130	△555,745
有形固定資産の売却による収入	8,141	108
投資有価証券の取得による支出	△63	△1,877
貸付金の回収による収入	223,353	427
その他	—	△1,632
投資活動によるキャッシュ・フロー	184,302	△558,718
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	100,000
自己株式の取得による支出	△267,097	—
配当金の支払額	△106,012	△94,889
その他	△3,153	△7,904
財務活動によるキャッシュ・フロー	△376,263	△2,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,343	△14,206
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,927	△27,208
現金及び現金同等物の期首残高	1,942,460	2,358,247
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△51,801	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,832,732	2,331,039

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。